

第15回国土強靱化推進会議における主な意見と対応

資料1-1

委員名	意見	対応案
福和委員	現在の取組で出来ているという説明であったが、出来ていないことについても教えていただきたい。どこに阻害要因があり課題は何かというプレゼンテーションをお願いしたい。災害で大きな被害が出るのは民。産業界や住民の取組が進まない理由を示して、どのような枠組みを作れば全体として動いていくのか、プレゼンテーションしていただきたい。	今後の国土強靱化推進会議においては、より明確に現状の課題を共有した上で、議論を進めていく。
磯打委員	現状認識のため、出来ていることだけでなく出来ていないことについても、積極的に情報共有することが重要。現時点でインフラ整備は100%ではない。何かあった時には水道が止まることを前提とした備えも重要。	
熊谷委員	重要なインフラを守るために多職種間連携を行う上で、コミュニケーションに困難を経験しているというのは切実な問題。多職種間連携に関する先行研究の中で無謬ではないことの自覚・共有が重要との知見もある。この会議も無謬ではない。阻害要因を共有しともに考えるという形で会議が進むことが重要。	
熊谷委員	官民連携の際に、インクルーシブ防災の観点から、民の中に障害者団体を含むという論点は、明記しておくべき。当事者が自分事として防災訓練や防災の研究を行っている事例もある。このような好事例を横展開することで、誰も置き去りにしないインクルーシブ防災に近付く。	今後の国土強靱化推進会議において、多様な被災者への対応を含めた避難所環境の整備等の防災対応について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
磯打委員	官民連携に加えて、今後、防災分野における民民連携について、どのように進め、官がどのようにサポートしていくかも、非常に重要。	今後の国土強靱化推進会議において、地区防災計画等の民主導のソフト的な取組について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
浅野委員	防災を議論する際には、ハードだけでなく、ソフトも含めて議論することで、まちづくりや地方自治の在り方を見直していくことが必要。	
戸田委員	実施中期計画に定められたKPIについて、連携を強化してその実効性を高めることは当然に重要であるが、それらのKPIは分野別・府省庁別に設定されており、それらの達成状況だけでは、国土強靱化としてのアウトカムの達成にどれだけ到達しているかが見えてこない。流域治水における国土交通省と農林水産省の連携など、連携に取り組んでいかなければならない。補足指標や連携自体の効果の評価等を考えながら、府省庁間の連携を進めていくことが重要。	今後の国土強靱化推進会議において、流域治水対策の推進等の府省庁が連携した取組について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。

委員名	意見	対応案
大串委員	技術者不足が深刻であり焦点が当たっているが、一部の市町村では、施設の適正な維持管理のため、職員数の減による財源確保にも踏み込まざるを得ない状況。施設管理に関する官の知見を民に移管していけば、人が少なくても施設管理ができるかもしれない。そういった視点からも、民間との情報共有を進めていただきたい。	今後の国土強靱化推進会議において、国土強靱化に資する民間の取組の促進や国土強靱化の実施に当たっての官民連携について改めて議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
田中委員	新技術の公募やICTの活用など、土木建築分野ではない企業に対して門戸が広がっていることを周知し、参加してもらうことも重要。	
田中委員	国土強靱化では、インフラの強化と人材の確保の戦略を同時に進めていくことが重要。群マネについては、効率化だけでなく、新しいビジネスモデルや地域への雇用効果が出てくるものもあると思う。人材の動き方や編成が参考になると思う。	
福和委員	人材の確保は気になるところ。公的な立場の技術者が減るのは良くない。どう増やしていく努力をするのかが大事。民に全部移管してしまうと、民を指導できる人材がいなくなってしまう。民間に「丸投げ」することになってしまうと、質が確保できない。人を育てるには時間がかかる。人材確保について、早急な議論が必要。	地方公共団体の技術職員等の担い手確保・育成等の事業実施環境の整備については、実施中期計画を踏まえ、施策の推進状況等を確認することとしている。今後の国土強靱化推進会議で議論し、年次計画にて整理する。
浅野委員	現状の維持、先延ばしのみを行うのではなく、人材確保の対応のため市町村に予算を付け直していくことなど抜本的な対応が必要。	
大木委員	県が市区町村を支援する方法は、いずれ限界が来る。人材育成が必要。技術職員だけでなく事務職員も減少しているとの話があった。事務作業の簡素化のためにもデジタル化やAIの活用などを進めていくべき。	
中村委員	技術者不足について、都道府県を退職したシルバー人材の活用も既に実施されている。これらの事例も紹介いただきたい。	
田中委員	各地域には、国公私立の研究機関が多数ある。大学や研究機関の研究者も人材確保の対象とすることもできる。	
小林議長	地方公共団体の人員不足も課題であるが、民の、特に地域事業者の人材の確保が重要。	地域の民間事業者の人材確保等の事業実施環境の整備については、実施中期計画を踏まえ、施策の推進状況等を確認することとしている。今後の国土強靱化推進会議で議論し、年次計画にて整理する。

委員名	意見	対応案
大友委員	地方公共団体、特に基礎自治体の責任が災害対策基本法に示されているが、可能な限り国や都道府県も分担して負担軽減していくことが重要。都道府県に蓄積されたノウハウを活用できるよう、役割分担を見直すべき。	広域連携による相互補完のための体制整備等の事業実施環境の整備については、実施中期計画を踏まえ、施策の推進状況等を確認することとしている。今後の国土強靱化推進会議で議論し、年次計画にて整理する。
臼田委員	国土交通省の「人の群マネ」の考え方は印象深い。広域連携については、防災など、インフラに限らない様々な分野でも適用できると思われる。良い取組があれば、他の府省庁がそれを導入する、また、他の府省庁が連携して一緒に取り組めるような枠組みを作ることが、これからの国土強靱化には重要。	
大友委員	基礎自治体のマンパワーの不足に強い問題意識。職員が様々な業務を兼任し防災がその一つに過ぎなくなっている中で、災害が起きた際に対応できないことが問題。今回、国土交通省や総務省が、基礎自治体のマンパワー不足に対し適切に取り組んでいることを認識。特に国土交通省の群マネが非常に有効。進めるに際しての、手引きの作成や財政支援も有効。	
小林議長	国土強靱化基本計画は、自立分散型国土構造を前提に考えている。自立分散型の中で連携を図るといふ、群マネもその一つの形であるが、日本が世界のなかで特に先んじている部分の議論を深めていくべき。	自立分散型インフラについて、その運用状況や関係府省庁の取組等を整理する。
中村委員	現状のインフラを維持管理するのは重要であるが、将来、人口や税収が減少する中で、未来に向かって統廃合・集約をしていくことも重要。その際には、地域の合意や地方公共団体の広域的な連携も必要。	安全・安心なまちづくり・地域づくりには相当程度の時間を要することを踏まえ、災害リスクを含む地域特性を踏まえた長期的な視点に立ち、社会状況の変化に対応した国土強靱化に向けた議論を進めていく。
加藤委員	群マネも含めた現状の問題の緩和の努力は必要であるが、それにとどまらず、将来訪れるフルモデルチェンジのタイミングに向けた議論が必要。	
鋤田委員	国土強靱化の方向性として、施設の耐震化率や健全性保全率を10年、20年かけて伸ばしていくことが計画されているが、10年、20年積み上げても、問題を解消出来ないインフラもあるということを前提に話を進めることも必要。例えば、一時的・長期的にサービスを停止してでもメンテナンスしていくことが必要となるかもしれない。サービスを維持するための代替ルートを含めたメンテナンス計画や、広域的・長期的なインフラの管理計画を策定しておくことが重要。	